

平成 17 年 9 月期

個別中間財務諸表の概要

平成 17 年 5 月 12 日

上場会社名 ジョルダン株式会社

上場取引所 大阪証券取引所 ヘラクレス市場

コード番号 3710

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.jorudan.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 佐藤 俊和

問合せ先責任者 役職名 取締役経営企画室長

氏名 岩田 一輝 TEL (03) 5369-4051

決算取締役会開催日 平成 17 年 5 月 12 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 一 年 一 月 一 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 100 株)

※ 従来 1 単元を 1,000 株としておりましたが、平成 17 年 5 月 2 日から 1 単元を 100 株としております。

1 17 年 3 月中間期の業績 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績

(単位：百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月中間期	896	36.4	214	99.0	216	92.7
16 年 3 月中間期	657	29.8	108	1.7	112	8.4
16 年 9 月期	1,391	36.7	295	85.6	301	111.9

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	113	109.2	21	58
16 年 3 月中間期	54	△9.4	10	31
16 年 9 月期	150	102.0	26	82

(注)①期中平均株式数 17 年 3 月中間期 5,254 千株 16 年 3 月中間期 5,255 千株 16 年 9 月期 5,255 千株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
17 年 3 月中間期	—	—	—	—
16 年 3 月中間期	—	—	—	—
16 年 9 月期	—	—	2	00

(3) 財政状態

(単位：百万円未満切捨)

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17 年 3 月中間期	1,649	1,313	79.6	250	02
16 年 3 月中間期	1,354	1,124	83.0	213	99
16 年 9 月期	1,477	1,220	82.6	230	50

(注)①期末発行済株式数 17 年 3 月中間期 5,253 千株 16 年 3 月中間期 5,255 千株 16 年 9 月期 5,255 千株

②期末自己株式数 17 年 3 月中間期 1,673 株 16 年 3 月中間期 一 株 16 年 9 月期 一 株

2 17 年 9 月期の業績予想 (平成 16 年 10 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日)

(単位：百万円未満切捨)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	期 末
通 期	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
	1,830	400	210	2	00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 39 円 98 銭

※ 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績等は、今後の経済情勢、市場動向に関わるリスクや不確定要因等により変動する可能性があります。

1. 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

① 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		772,669		1,034,942		882,133		
2 受取手形		—		—		1,680		
3 売掛金		286,634		312,005		302,402		
4 製品		2,881		76		69		
5 原材料		421		690		324		
6 前渡金		164		5,801		7,734		
7 繰延税金資産		60,090		58,735		60,922		
8 その他		10,857		18,606		11,908		
9 貸倒引当金		△800		△960		△960		
流動資産合計		1,132,921	83.6	1,429,899	86.7	1,266,216	85.7	
II 固定資産								
1 有形固定資産								
(1) 建物		3,381		8,538		6,760		
減価償却累計額		810	2,570	1,779	6,759	1,232	5,527	
(2) 車両運搬具		3,627		3,627		3,627		
減価償却累計額		983	2,643	1,827	1,800	1,485	2,142	
(3) 工具器具備品		58,752		65,341		54,590		
減価償却累計額		31,673	27,079	34,580	30,761	28,792	25,797	
有形固定資産合計		32,293	2.4	39,320	2.4	33,467	2.3	
2 無形固定資産								
(1) 特許権		6,666		5,416		6,041		
(2) ソフトウェア		35,978		30,178		31,851		
(3) その他		1,079		1,079		1,079		
無形固定資産合計		43,724	3.2	36,674	2.2	38,972	2.6	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		29,390		21,492		28,387		
(2) 関係会社株式		20,000		27,000		20,000		
(3) 敷金保証金		48,410		64,078		52,910		
(4) 繰延税金資産		47,799		31,095		37,946		
投資その他の資産合計		145,599	10.8	143,666	8.7	139,244	9.4	
固定資産合計		221,617	16.4	219,661	13.3	211,684	14.3	
資産合計		1,354,538	100.0	1,649,560	100.0	1,477,900	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年3月31日)		当中間会計期間末 (平成17年3月31日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成16年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 買掛金		103,320		125,062		86,219		
2 未払法人税等		44,495		94,945		71,236		
3 未払消費税等		9,766		11,664		16,319		
4 未払費用		22,964		37,309		20,387		
5 賞与引当金		21,158		26,900		25,400		
6 返品調整引当金		17,300		15,839		16,685		
7 その他		11,029		24,423		20,869		
流動負債合計		230,034	17.0	336,144	20.4	257,115	17.4	
負債合計		230,034	17.0	336,144	20.4	257,115	17.4	
(資本の部)								
I 資本金		277,375	20.5	277,375	16.8	277,375	18.8	
II 資本剰余金								
1 資本準備金		284,375		284,375		284,375		
資本剰余金合計		284,375	21.0	284,375	17.2	284,375	19.2	
III 利益剰余金								
1 利益準備金		3,600		3,600		3,600		
2 任意積立金		20,000		20,000		20,000		
3 中間(当期)未処分利益		539,153		728,795		635,434		
利益剰余金合計		562,753	41.5	752,395	45.6	659,034	44.6	
IV 自己株式		—	—	△730	0.0	—	—	
資本合計		1,124,503	83.0	1,313,415	79.6	1,220,784	82.6	
負債資本合計		1,354,538	100.0	1,649,560	100.0	1,477,900	100.0	

② 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)					
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)				
I 売上高			657,491	100.0		896,955	100.0		1,391,374	100.0	
II 売上原価	※1		344,954	52.5		459,960	51.3		708,628	50.9	
売上総利益			312,536	47.5		436,995	48.7		682,746	49.1	
返品調整引当金 戻入額			21,524	3.3		16,685	1.9		21,524	1.5	
返品調整引当金 繰入額			17,300	2.6		15,839	1.8		16,685	1.2	
差引売上総利益			316,761	48.2		437,841	48.8		687,586	49.4	
III 販売費及び一般管理費	※1		208,728	31.8		222,882	24.9		391,936	28.2	
営業利益			108,033	16.4		214,958	23.9		295,649	21.2	
IV 営業外収益											
1 受取利息			7			10			11		
2 受取配当金			3,800			700			4,050		
3 受取事務代行手数料			971			971			1,942		
4 雑収入			171	4,950	0.8	71	1,753	0.2	105	6,109	0.5
V 営業外費用											
1 支払利息			27			—			27		
2 雑損失			684	711	0.1	320	320	0.0	224	251	0.0
経常利益			112,272	17.1		216,392	24.1		301,508	21.7	
VI 特別利益											
1 役員・主要株主 株式売買利益金			7,549	7,549	1.2	—	—	—	7,549	7,549	0.5
VII 特別損失											
1 固定資産除却損	※2		—			—			4,424		
2 投資有価証券評価損			—			6,497			1,002		
3 過年度返品調整 引当金繰入額			21,524	21,524	3.3	—	6,497	0.7	21,524	26,950	1.9
税引前中間(当期) 純利益			98,296	15.0		209,895	23.4		282,106	20.3	
法人税、住民税 及び事業税			45,256			87,486			123,763		
法人税等調整額			△1,139	44,116	6.8	9,037	96,524	10.8	7,881	131,645	9.5
中間(当期)純利益			54,180	8.2		113,370	12.6		150,460	10.8	
前期繰越利益			484,973			615,424			484,973		
中間(当期)未処分 利益			539,153			728,795			635,434		

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 製品 個別法に基づく原価法 原材料 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 製品 同左 原材料 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 定額法 市場販売目的のソフトウェア 販売可能な見込有効期間(3年以内)に基づく定額法 自社利用目的のソフトウェア 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 特許権 同左 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用目的のソフトウェア 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 返品調整引当金 製品の返品による損失に備えるため、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左	(2) 賞与引当金 同左 (3) 返品調整引当金 同左
4 その他(中間)財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)</p>
<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当中間会計期間から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,224千円増加し、税引前中間純利益が17,300千円減少しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(返品調整引当金) 従来、返品に伴う損失は、返品を受けた期間の売上高の控除として処理しておりましたが、販売戦略上の関係から、新製品の発売サイクルが短縮されたこと等により、返品的重要性が増加してきたところから、より適正な期間損益計算を図るため、当事業年度から、過去の返品実績率に基づく返品損失見込額を返品調整引当金として計上する方法に変更いたしました。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、差引売上総利益、営業利益及び経常利益がそれぞれ4,839千円増加し、税引前当期純利益が16,685千円減少しております。</p>

注記事項

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,360千円 無形固定資産 12,886千円 合計 19,246千円 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 6,676千円 無形固定資産 10,527千円 合計 17,203千円 _____	※1 減価償却実施額 有形固定資産 13,831千円 無形固定資産 25,208千円 合計 39,039千円 ※2 固定資産除去損の内容 工具器具備品 1,699千円 ソフトウェア 2,724千円 合計 4,424千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
当社は、リース取引を行っており ませんので、該当事項はありませ ん。	同左	同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年3月31日)、当中間会計期間末(平成17年3月31日)及び前事業年度末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(1株当たり情報)

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
1株当たり純資産額	213円99銭	250円02銭	230円50銭
1株当たり中間 (当期)純利益	10円31銭	21円58銭	26円82銭
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式がないため記載 していません。	同左	同左

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

項目	前中間会計期間 (自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)	前事業年度 (自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)
(中間)損益計算書上の 中間(当期)純利益(千円)	54,180	113,370	150,460
普通株式に係る 中間(当期)純利益(千円)	54,180	113,370	140,960
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	9,500
うち利益処分による 取締役賞与金(千円)	—	—	9,500
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,255	5,254	5,255

(重要な後発事象)

前中間会計期間(自 平成15年10月1日 至 平成16年3月31日)、当中間会計期間(自 平成16年10月1日 至 平成17年3月31日)及び前事業年度(自 平成15年10月1日 至 平成16年9月30日)

いずれも該当事項はありません。